

## 平成19年度（2007年度）事業報告書

### I. 2007年の日中経済関係

#### 1. 2007年の中国経済

2007年、中国の国内総生産（GDP）は24兆9,530億元に達し、前年比11.9%増の高い伸びとなった。二桁成長は5年目に入り、伸び率はピークに達したという見方もある。食糧生産は5億トンを超え4年連続の増産となり、工業生産も引き続き増大し企業収益が向上した。ここ数年の高成長により財政基盤が改善し、最低生活保障や農村義務教育など懸案の社会保障整備の強化が一部実現したが、都市・農村間の格差拡大には歯止めがかかっていない。

08年は、経済過熱とインフレに対する中国当局の警戒が一段と高まり、サブプライムローン問題を震源とする米国の景気後退の影響が避けられないことから、中国経済は若干の減速が予想されている。それでもGDPはドイツを抜いて世界第3位となる可能性が高い。

07年のGDPの産業別内訳は、第1次産業（構成比11.3%）が3.7%増、第2次産業（同48.6%）が13.4%増（うち工業18.5%増）、第3次産業（同40.1%）が12.6%増で、伸び率は農業で減速し、工業・建設業、サービス業で高まった。

高成長を牽引したのは引き続き投資と輸出だが、消費も近年にない伸びを見せた。地方や企業の旺盛な投資意欲により全社会固定資産投資は24.8%増と勢いが衰えず、特に不動産開発投資は06年を8.4ポイント上回る30.2%増となった。貿易は遂に2兆ドルの大台に乗り、うち輸出は1兆2,180億ドル、25.7%増と依然高位で推移し、貿易黒字は06年比67%増の2,622億ドルに達し、外貨準備高は1.5兆ドルで43.3%もの伸びとなった。外国からの直接投資は件数では減少したものの、実行額では13.6%増の748億ドルで過去最高を記録した。個人所得が都市部で12.2%増、農村部で9.5%増と好調なことや物価上昇を背景に社会消費品小売総額は16.8%増と、アジア金融危機の97年以降最大の伸びを示した。

07年四半期毎のGDP成長率は4～6月には11.9%にまで急拡大、巨額の貿易黒字や外資流入に加え、金融機関の引き続き強い貸出圧力による過剰流動性を背景に、不動産や株価が高騰しバブルの様相を呈した。さらにこれまで安定してきた消費者物価指数が通年で4.8%の急上昇となった。これは豚肉の供給不足を発端として食品価格が急騰したことが大きい。食糧・エネルギー等資源の世界的な逼迫という要因も強く、特に8月以降は毎月6%を超える大幅な上昇が続き、原材料・エネルギー価格や工業製品出荷価格も上昇傾向を強めつつある。

こうした情勢の下、中国政府は従来からの固定資産投資抑制や輸出調整措置に加え、10年ぶりとなる金融引き締めへ転じ、預金準備率や金利の引き上げ、金融機

関窓口規制強化などにも乗り出した。下半期は毎月 18%を超えた通貨供給量 (M2) の伸びは 12 月に 16.7%となった。また、主要物資・サービスの価格については政府の介入を容認する制度を取り入れるなどインフレ防止にも力を入れた。

07 年末に開催された中央経済工作会議は 08 年の経済政策の重点を次の 8 つとした。①景気過熱への移行防止、②農業と農村経済への活力注入、③自主革新能力の向上、④省エネ・汚染排出削減の大幅進展、⑤地域間の調和的発展と都市化の促進、⑥各分野の体制改革推進、⑦対外開放のレベルアップ、⑧民生改善と社会の調和促進。

08 年上半期は、国の威信がかかる北京五輪を 8 月に控え、社会の安定維持を最優先課題とする中国にとって試練となるできごとが相次いだ。1~2 月には中・南部が大寒波に見舞われ、冰雪害などにより広範囲で交通や送電が途絶、死者は 100 人を超え、農作物や産業にも多大な損失を被った。3 月にはチベット自治区ラサで大規模な騒乱が起こり、これに対する中国政府の対応に不満を持つ人々が北京五輪の聖火リレーを妨害する活動が世界各地に飛び火した。5 月 12 日には、四川省北部でマグニチュード 8.0 の巨大地震が発生、死者約 9 万人、負傷者 37 万人、行方不明 1.7 万人に上る甚大な被害となり、被災地では未だに余震や堰止湖決壊による洪水など二次災害の不安を抱え、復旧対策が急がれている。

中国では年初より食品価格の上昇や国際商品市況の高騰で物価高が続いており、過熱抑制とインフレ抑制の「二つの防止」のため、一層の金融引締め、マクロ経済調整、輸出抑制の強化が掲げられ、08 年第 1 四半期の成長率は 10.6%と安定成長への方向性を示した。同時に国内では四川大地震が国内経済全体に与える影響は小さいとの見方が強い一方、1~4 月の消費者物価指数は前年同期比 8.2%となるなど、インフレ対策は依然大きな課題である。

2007 年 10 月、第 17 回中国共産党大会及び 17 期中央委員会総会第 1 回会議が開催され、中央委員・中央候補委員の改選、党の政策方針の採択、新指導部の選出など今後 5 年間にわたる一連の党の人事と重要路線が決定された。胡錦濤・温家宝体制は 2 期目に入り、「科学的発展観」が党規約に盛り込まれるなど、経済発展に伴う社会の構造激変に対応するための「人間本位」「調和型社会」構築の方向性が一層鮮明になった。

重要政策方針としては、1 人当たり GDP を 2020 年までに 2000 年比 4 倍増にするとの目標を設定したのをはじめ、自主的創造革新能力の増強、消費需要拡大による経済成長、都市農村一体化のための社会主義新農村建設、省エネと環境保護を基本国策とすること、地域間格差是正のための中西部振興、公有制を主体とした混合所有制経済の発展、人民元為替レート形成メカニズムの適正化と資本勘定の交換性実現、開放型経済のレベルアップ及び輸出入構造調整と外資利用構造の最適化が打ち出された。

## 2. 2007年の日中経済—動向と往来

2007年の日中経済は、中国が日本最大の貿易相手国となったこと、日本の対中投資において製造業からサービス産業へのシフトが一段と進み実行額が減少したこと、政府開発援助（ODA）の有償資金協力（円借款）の供与が終了したこと、新たな協力分野としてビジネスベースでの省エネ・環境協力の検討が進んだことなどが特徴としてあげられる。

日本の財務省統計のドル換算によると、07年の日中間の貿易額は前年比12%増の2,366億ドルで、初めて米国を抜いて最大の貿易相手国となった。このうち中国への輸出は前年比17.5%増の1,090億ドルで、米国に次いで第2位、中国からの輸入は同7.6%増の1,275億ドルで、引き続き中国が最大の輸入国である。

中国側統計による日中貿易は前年比13.9%増の2,360億ドルで、日本は欧州連合（EU）、米国に次いで第3番目の貿易相手国となった。このうち中国の日本からの輸入額は同15.8%増の1,340億ドルで、引き続き中国にとって日本は最大の輸入国であり、中国の日本への輸出額は同11.4%増の1,021億ドルで、EU、米国、香港に次いで第4位の輸出国であった。

07年の日本の対中投資は、前年比23.8%減の1,974件、実行額は同24.6%減の35.9億ドルと、06年に続いて件数、金額ともに大幅に減少した（中国商務部統計）。原因は、①金融、不動産などサービス分野の投資が増えたもののそれぞれの規模は小さく、製造業の大型投資が減少したこと、②改正企業所得税、労働契約法、新外商投資産業指導目録の施行や輸出増値税還付の引き下げ等外資優遇措置の撤廃や導入外資の政策的選別が進んだこと、③沿海部を中心とした地価や人件費の上昇、原材料費の高騰、人民元レートの切り上げ等中国の投資環境に大きな変化が生じたこと、④日本企業がアセアン等へ投資リスクの分散を図っていることなどがあげられる。一方、環境事業を行うチャイナ・ボーチャー（中国博奇）社が中国本土企業として初めて東京証券取引所1部に上場するなど、中国企業による日本での活動が活発になるとともに、対日投資も徐々に増える傾向にある。

さらに、79年から30年近くにわたり行われてきた円借款が07年度をもって終了した。12月には07年度分として463億200万円が合意され、供与額は累計3兆3,165億円に達した。最近では環境整備、貧困対策、人材育成の分野に重点が置かれ、特に06、07年度分はすべて環境案件であった。

省エネルギーと環境は日中の新たな協力分野になりつつある。07年は温家宝総理の4月来日に合わせ政府・経済界による「日中エネルギー協力セミナー」が東京で開催され、中国のエネルギー関連巨大企業のトップが勢揃いした。9月の日中経済協会訪中代表団では温総理が会見で「日中協力の重点分野にすべき」と支持を表明、同日、北京の人民大会堂で「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が開催された。環境・省エネ分野ともに今後はビジネスベースでの提携進展が期待される。07年末に訪中した福田首相は温総理と日中首脳会談を行い、

共同声明に省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクト、環境に係る研修生の受入れ、日本の省エネ技術を紹介する拠点の設置等が盛り込まれた。

日中平和友好条約 30 周年を迎えた 08 年は、日中青少年友好交流年でもあり、さまざまなイベントが行われる。4 月 26 日、長野での北京五輪聖火リレーはチベット問題と絡めて国際的注目が集まる中、無事挙行された。5 月上旬には胡錦濤国家主席の日本公式訪問が実現し、「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」が発表された。6 月初めには、新潟において新潟県を含む東北 7 県の県知事と中国東北 3 省 + 1 自治区の副省長・副主席が一堂に会した「2008 年日中経済協力会議－於新潟」と、直後に東京で「2008 年中国東北振興フォーラム」が開催された。今後も、8 月の北京オリンピックの開催、日中青少年友好交流年に関連する各種イベントなどが予定されている。

5 月 12 日に発生した四川大地震には国民的な関心と同情が集まる中で、日本の災害救援隊が最初の外国の救援隊として現地入りし救援活動を行ったほか、それに続く医療チームの派遣、さらには当協会も含め各界からの義捐金や援助物資等の支援が広範に行われた。こうした日本の対応に対して、中国政府、国民世論から感謝の声が上がり、国民世論も日本への側の評価は高かった。

一方、日本国内では年初に発生した中国製冷凍餃子への農薬混入による中毒事件の影響により、中国産輸入食品への消費者の不安が拡大したことに加え、中国政府も食料品の輸出に対して規制強化を行ったことから、食料品の 1～3 月期の対中輸入額は前年同期比 23%減と大幅に落ち込んだ。しかし、貿易額全体では依然として高い伸びを示しており、同期の対中輸出額は同 19.8%増の 290 億ドル、対中輸入額は同 9.7%増の 327 億ドルとなった。年間では、貿易総額が 2,500 億ドルを超えることが見込まれ、両国の相互依存関係は一層強まりつつあるといえる。ただ、個別には依然としてさまざまなリスクが存在していることから、将来を見据えたパートナーシップの確立に向け、省エネ・環境分野での協力の具体化など、戦略的視点に立った協力の推進が望まれる。

## Ⅱ. 2007 年度に実施した事業内容

### 1. 主要事業一覧

| 月 日                   | 事 業 名   | 種別 |
|-----------------------|---|----|
| 4月4日(水)               | ゼロエミッションセミナー・イン・中国 (13頁)                          | 協力 |
| 4月12日(木)              | 温家宝総理歓迎昼食会、2007「日中文化・スポーツ交流年」温家宝総理来日歓迎レセプション (7頁) | 主催 |
| 4月12日(木)              | 日中エネルギー協力セミナー (13頁)                               | 主催 |
| 5月30日(水)～<br>6月2日(土)  | 「2007年日中経済協力会議—於ハルビン」訪中代表団 (15頁)                  | 派遣 |
| 6月3日(日)～<br>8日(金)     | 中国全国人民代表大会環境・資源保護委員会代表団 (8頁)                      | 受入 |
| 6月14日(木)              | 第75回理事会、第22回評議員会                                  |    |
| 6月15日(金)～<br>7月27日(金) | 中国現地企業日本人経営管理者特別研修(社長塾) (15頁)                     | 主催 |
| 6月18日(月)～<br>23日(土)   | 王洛林・前社会科学院常務副院長一行 (8頁)                            | 受入 |
| 7月9日(月)～<br>15日(日)    | 山東省政府経済貿易代表団 (17頁)                                | 協力 |
| 7月30日(月)～<br>8月4日(土)  | 中国共産党中央財經指導グループ弁公室訪日代表団 (8頁)                      | 受入 |
| 9月10日(月)              | 第76回理事会、第23回評議員会                                  |    |
| 9月11日(火)              | 王毅・中国大使の帰任歓送会 (11頁)                               | 主催 |
| 9月13日(木)              | 賈慶林・中国人民政治協商会議主席歓迎レセプション (7頁)                     | 主催 |
| 9月15日(土)              | 黄孟復・中華全国工商連合会主席一行 (9頁)                            | 会談 |
| 9月15日(土)～<br>18日(火)   | 第4回中国国際中小企業博覧会「JAPAN フェア in 広州」 (14頁)             | 協力 |
| 9月25日(火)～<br>9月30日(日) | 2007年度日中経済協会訪中代表団 (7頁)                            | 派遣 |
| 9月27(木)～<br>28日(金)    | 第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム (13頁)                       | 主催 |
| 10月23日(火)～<br>24日(水)  | 第7回日中経済討論会 (19頁)                                  | 共催 |
| 10月24日(水)             | 第4回北京—日本投資促進フェア (16頁)                             | 共催 |
| 11月9日(金)              | 中国共産党中央党校訪日研修 (15頁)                               | 協力 |
| 11月18日(日)<br>～25日(日)  | 陳錦華・中国企業連合会会長一行 (9頁)                              | 受入 |
| 11月20日(火)             | 崔天凱・新大使着任歓迎レセプション (11頁)                           | 主催 |

|                        |                                   |    |
|------------------------|-----------------------------------|----|
| 11月20日(火)              | 賛助会員セミナー「中国新指導体制とその課題」(20頁)       | 主催 |
| 11月28日(水)～<br>12月4日(火) | 国家税務総局税収科学研究所技術交流訪日団<br>(9頁)      | 受入 |
| 12月4日(火)～<br>8日(土)     | 在中国日系企業中国人マネージャー訪日研修<br>(16頁)     | 主催 |
| 12月16日(日)<br>～23日(日)   | 中国共産党青年幹部代表団<br>(10頁)             | 受入 |
| 2008年                  |                                   |    |
| 1月9日(水)                | 2008年新年賀詞交歓会                      | 共催 |
| 1月31日(木)               | 賛助会員セミナー「過熱する中国経済の行方」(20頁)        | 主催 |
| 2月21日(木)               | 唐家璇・国務委員歓迎レセプション<br>(7頁)          | 主催 |
| 3月6日(木)～<br>15日(土)     | 山東省省エネルギー・環境視察訪日団<br>(14頁)        | 受入 |
| 3月10日(月)～<br>16日(日)    | 日本経済界青年訪中団<br>(10頁)               | 派遣 |
| 3月11日(火)               | 第77回理事会、第24回評議員会                  |    |
| 3月17日(月)～<br>20日(木)    | 解振華・国家発展改革委員会副主任一行<br>(8頁)        | 受入 |
| 3月24日(月)～<br>27日(木)    | 産学連携技術交流訪中団<br>(9頁)               | 派遣 |
| 3月25日(火)               | 賛助会員セミナー「中台兩岸経済関係の現状と展望」<br>(20頁) | 主催 |
| 3月25日(火)～<br>29日(土)    | 中国水処理事業・市場調査団<br>(16頁)            | 派遣 |
| 3月31日(月)               | 李亜力・天津市人民代表大会常務副主任一行<br>(14頁)     | 懇談 |

## 2. 人的交流・相互理解促進事業

### (1) 2007年度日中経済協会訪中代表団の派遣

33回目を迎える2007年度日中経済協会訪中代表団は、9月25日(火)から9月30日(日)までの6日間、張富士夫会長を団長とし、御手洗富士夫名誉会長(日本経済団体連合会会長)を最高顧問として、過去最大規模の総勢152名の陣容にて、北京市及び承徳を訪問した。

2007年は日中国交正常化35周年であり、日中経済協会にとっても創立35周年の記念すべき年であった。一行は、互惠関係発展を通じた両国関係の更なる安定のため、温家宝総理等国家指導者との対話や、国家発展改革委員会、商務部等の主要経済官庁等との間で幅広く意見交換を行った。

また、2006年5月の日中省エネルギー・環境総合フォーラムでの合意形成を踏まえ、中国の調和のとれた社会構築のための両国企業の提携促進を主眼に、2006年に設立した「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)」の活動を踏まえつつ、滞在中に北京で開催された「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に参加し、主要産業分野での省エネルギー・環境対策協力関係の強化と、具体的成果につなげることを目指した。

### (2) 温家宝総理来日

中華人民共和国温家宝総理が4月11日(水)から13日(金)まで我が国を公式訪問された。前年10月の安倍総理訪中を機に改善に向かう日中関係を表し「氷を融かす旅」といわれた訪日日程のなかで、当協会としても日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会とともに4月12日(木)に歓迎昼食会を開催した。また、同日夜には、「日中文化・スポーツ交流年」実行委員会、日中友好7団体の一員として「温家宝総理来日歓迎レセプション」を主催した。

### (3) 賈慶林・中国人民政治協商会議主席来日

我が国で初の開催となる第9回世界華商大会に参加のため賈慶林・中国人民政治協商会議主席が来日された際、9月13日(木)に当協会は日中友好7団体の一員として歓迎レセプションを開催した。

また、9月15日(土)の神戸市における開幕式典には、張会長及び緒方理事長が参加し、賈慶林主席との会見に臨んだ。

### (4) 唐家璇國務委員来日

2008年春に予定される胡錦濤国家主席の公式訪問に先立ち、諸準備と調整のため唐家璇國務委員が来日されたのを機に、08年2月21日(木)に、当協会は日中友好7団体の一員として歓迎レセプションを開催した。

(5) 解振華・国家発展改革委員会副主任一行の受入れ（競輪の補助金により実施）

国家発展改革委員会の解振華副主任一行9名が、G20対話（第4回グレンイーグルズ対話）に出席した後、3月17日（月）～3月20日（木）の間、当協会の受入れにより、甘利経済産業大臣、鴨下環境大臣等との間で省エネルギー・環境協力等について意見交換したほか、我が国の研究機関・企業等の省エネルギー業務の展開及び我が国の二酸化炭素の分離・蓄積技術と施設を見学し、中国の省エネルギー・排出削減分野における全面的な協力拡大について意見交換を行った。

(6) 中国全国人民代表大会環境・資源保護委員会代表団の受入れ（競輪の補助金により実施）

我が国の循環型社会形成に関する国、地方を含む行政・法制等の最新事情と中国での循環経済立法に資する貴重な経験につき理解を深めることを目的として、6月3日（日）から8日（金）の間、中国全国人民代表大会環境・資源保護委員会代表団（団長：銭易・全国人民代表大会環境与資源保護委員会副主任委員）一行5名を招聘した。

一行は来日期間中、経済産業省、環境省、衆・参両院、岸和田市貝塚市クリーンセンター、国連大学ゼロエミッションフォーラム・ジャパン等を訪問し、説明を受けて質疑応答と意見交換を行った。

(7) 王洛林・前中国社会科学院常務副院長一行の受入れ（競輪の補助金により実施）

「情報サービス業考察訪日団」として王洛林・全国人民政治協商会議経済委員会副主任（元中国社会科学院常務副院長）を団長とする一行6名を6月18日（月）から23日（土）の間、受け入れた。

一行は、我が国の情報サービス産業発展の基本状況・将来発展の傾向、産業政策、関連法律、産学研協力関係、人材育成、日中両国間交流協力等の幅広い分野について考察するため、経済産業省、財務省、経済産業研究所、情報サービス産業協会、研究機関、関連企業等を訪問した。

(8) 中国共産党中央財經指導グループ弁公室訪日代表団の受入れ（競輪の補助金により実施）

中国共産党中央における経済政策立案を担っている中央財經指導グループ弁公室の劉鶴副主任一行6名が、7月30日（月）から8月4日（土）まで来日した。

一行は、経済産業省、内閣府等との意見交換に加え、我が国企業のグローバルレベルの省エネルギー・環境保全の推進状況と今後の方向性につき理解を深めたほか、農村の振興と都市化に関し、北海道道庁からの説明を受け、視察を行った。



(9) 房維中・中国マクロ経済学会会長との懇談

中国マクロ経済学会の房維中会長(元国家計画委員会常務副主任)が来日され、5月24日(木)に、日中経済協会の元理事長らと旧交を温めた。房会長は、中国の改革開放前夜の1978年に国家計画委員会副主任として中国経済訪日代表団で初訪日して以来、当協会事業活動の良き理解者であり、今回は5月21日(月)から松山市において開催された第27回日中経済知識交流会に中国側代表メンバーとして参加するため来日したものの。

(10) 黄孟復・中華全国工商連合会主席一行との会談

9月15日(土)から神戸市において開催の第9回世界華商大会に参加するため、中国企業を率いて来日した黄孟復・中華全国工商連合会主席との会談を行った。当協会からは張会長、緒方理事長等が参加し、民営企業の中核団体である工商連との今後の交流と協力関係の強化について意見交換を行った。

(11) 陳錦華・中国企業連合会会長一行の受入れ

11月18日(日)から25日(日)の間、中国企業連合会の陳錦華会長(前中国政治協商会議副主席)一行15名が当協会の招聘により来日した。陳会長の著作『国事憶述』の日本語訳出版を記念して座談会・懇親会を開催し、この出版に携わった関係者に対して直に謝意を述べるとともに、古い友人との旧交を温めた。また、東京のほか大分、福岡を訪問し企業視察等を行った。

『国事憶述』は8月に出版が実現しており、王毅・中国大使をはじめ、版權を所有する党史出版社や中国企業連合会責任者の参加を得て、8月1日(水)に盛大な披露パーティを行った。

(12) 国家税務総局税収科学研究所技術交流訪日団の受入れ(経済産業省補助事業)

11月28日(水)から12月4日(火)の間、靳万軍・国家税務総局税収科学研究所副所長を団長とする一行6名を受け入れた。一行は国税庁、中小企業基盤整備機構、大田区産業振興協会等、政府関係機関や民間企業との交流及び視察を通じ、日本の技術イノベーション促進、中小企業の発展促進を目的とした税収政策等についての理解を深めるとともに意見交換を行った。また、中国政府が政策の重点を置くエネルギー・環境関連の税制政策等を中心とする中国税制セミナーを東京と大阪で開催した。

(13) 産学連携技術交流訪中団の派遣(経済産業省補助事業)

3月24日(月)から27日(木)の間、中国における産学連携の取り組み状況を把握することにより、我が国企業の対中進出、相互補完の可能性を探り、もっ

て日中間の技術交流を促進することを目的として産学連携技術交流訪中団を派遣した。深圳、上海を訪問し、中国政府主導で北京大学、清華大学、復旦大学、中山大学等の中国国家級大学 50 校以上が集結して設立された産学連携拠点である深圳虚擬大学園、技術コンサルタント企業等を訪問し、中国における産学連携の実態調査を行った。

#### (14) 中国大学生《走近日企・感受日本》訪日事業への協力

中国の将来を担う若い世代に日本及び企業に対する理解を深めてもらうため、北京の中国日本商會が今年度から中国大学生《走近日企・感受日本》訪日事業に取り組んでおり、当協会は共催機関として全面的に協力を行った。

この事業は、毎年2回、中日友好協會を窓口として中国大学生30名を受け入れ、我が国企業や農村の視察、大学との交流、企業社員の家庭でのホームステイを通じ、日本に対する理解を深めるもので、5年間の継続事業として取り組む予定。

##### 1) 第1回：5月28日（月）～6月6日（水）

中国人民大学・对外經濟貿易大学・北京師範大学・北京第二外国語大学の4校から32名

##### 2) 第2回：11月26日（月）～12月5日（水）

北京大学・北京工業大学・北京航空航天大学・北京郵電大学・南開大学の5校から34名

#### (15) 中国共産党青年幹部代表団の受入れ

中国共産党の若手幹部が日本について理解を深め、今後の日中交流の円滑化と人脈形成に資することを目的として、經濟産業省、貿易研修センターとの共催により、12月16日（日）から23日（日）の間、周紅・雲南省人民政府外事弁公室主任を団長とする中国共産党青年幹部代表団10名を受け入れた。

一行は、省エネルギー・環境保護をテーマとして、經濟産業省、北海道經濟産業局を訪問し、我が国の関連政策等について学習するとともに、関連企業を訪問し、我が国企業等における省エネルギー・環境保護等への取り組みや最新技術などについて理解を深めた。

#### (16) 日本經濟界青年訪中団の派遣

日中両国首脳の合意により、2008年から2011年まで「日中青少年友好交流年」に位置付けられており、初年度事業として3月10日（月）から16日（日）まで、第1回日本青少年友好訪中団（1,000名）が派遣された。当協会は外務省、日中友好會館と協力し、同事業の一環として日本經濟界青年訪中団（分団）33名を組織・派遣した。分団として広州・東莞で地方政府要人との会見、開發区と企業を視察した後、北京で全団が合流し、胡錦濤国家主席が臨席した日中青少年友好交

流年開幕式典に参加した。

(17) 日中国交正常化 35 周年記念・日中交流事業への協力

日本政府主導により 2007 年を通じて「日中国交正常化 35 周年記念・2 万人交流計画」が実施された。経済・文化・スポーツ等を包括した人事交流事業であり、日本から直行便のある中国 19 都市（北京・ハルビン・瀋陽・上海・成都等）へ約 2 万 5 千人が訪中し、中国からも約 1 万 2 千人が訪日し、合わせて「日中 3 万人交流事業」として大きな成功を収めた。当協会としては、2007 年度日中経済協会訪中代表団及び第 2 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム等を本事業の一環として登録し実施した。

(18) 鄭必堅・「改革開放論壇」理事長（前中央党校常務副校長）との懇談

鄭必堅・「改革開放論壇」理事長（前中央党校常務副校長）が新日中友好 21 世紀委員会会合のため来日したのを機に、外務省を通じて我が国企業トップとの懇談希望が寄せられた。当協会として先方の要望する業種の関係者に呼びかけ、6 月 12 日（火）に一行との懇談会を開催した。

(19) 中国大使館、大阪中国総領事館との交流

日中友好 7 団体の一員として、9 月 11 日（火）に王毅・中国大使の帰任歓送会を開催し、11 月 20 日（火）には後任の崔天凱大使の歓迎レセプションを開催した。崔天凱大使はこれに先立ち 10 月 10 日（水）に当協会を来訪し、張会長、清川理事長等と懇談した。

実務レベルにおいても中国大使館の商務・経済・政治等各部署との懇親・交流を積極的に行い、関西本部においても大阪中国総領事館との事業協力、情報交換等を実施した。

(20) 主な表敬来訪・後援等

- ・ 4 月 4 日（水） 唐山市投資環境説明会（後援）
- ・ 4 月 9 日（月） 太倉市招商局訪日団（表敬）  
（団長：江寧・江蘇省太倉市招商局常務副局長）
- ・ 4 月 11 日（水）～12 日（木） 中国無形文化遺産特別公演（後援）
- ・ 4 月 23 日（月） 遼寧省投資説明会（後援）
- ・ 5 月 9 日（水） 杭州市産業招商代表団（表敬）  
（団長：汪繼雲・杭州市對外貿易經濟合作局副局長）
- ・ 5 月 26 日（土）～6 月 2 日（土） 大連「日本ウィーク」（後援）
- ・ 6 月 12 日（火） 新日中 21 世紀委員会懇談会（協力）
- ・ 6 月 27 日（水） 煙台市（神戸）投資説明会（後援）

- ・ 6月29日(金) 天津経済技術開発区投資環境説明会(後援)
  - ・ 7月24日(火)～25日(水) 中国青島投資環境・ソフトウェア産業説明会  
(後援)
  - ・ 8月24日(金) 中国杭州市ビジネス環境(東京)説明会(後援)
  - ・ 9月15日(土)～18日(火) 第4回中国国際中小企業博覧会(協力)
  - ・ 10月12日(金) 中国人民解放軍交響楽団日本初公演(後援)
  - ・ 10月23日(火) 中国留学生の祭典「進学・就職・国際交流フェア」(後援)
  - ・ 11月2日(金) 第3回経営革新セミナー2007・上海(後援)
  - ・ 11月5日(月)～11月9日(金) 「労働契約法の施行と実務対応について」セミナー(後援)
  - ・ 11月6日(火) 珠海市対外貿易経済合作日本訪問団(表敬)  
(団長:顔洪・珠海市対外貿易経済合作局局長)
  - ・ 11月14日(水) 北京市石景山区投資促進フェア(協力)
  - ・ 11月16日(金) 浙江省慈溪市大橋経済(東京)投資環境説明会(後援)
  - ・ 11月16日(金) 日中R&D連携シンポジウム(後援)
  - ・ 11月18日(日) 「中日文化・スポーツ交流年」閉幕公演(後援)
  - ・ 11月21日(水) 中国寧夏(東京)観光・投資説明会・商品展示商談会(後援)
  - ・ 11月27日(火)、12月18日(火) 「日中商取引紛争の解決」セミナー(後援)
  - ・ 12月3日(月) 香港返還10周年記念特別講演会「進化する香港」(後援)
  - ・ 12月4日(火) 中国湖北(東京)投資説明会(後援)
  - ・ 12月10日(月) 宋琦・瀋陽市副市長一行(懇談)
- <2008年>
- ・ 1月15日(火) 第3回日中環境エネルギー物流協力フォーラム(後援)
  - ・ 1月22日(火) 青島市訪日団(団長:呉経建・青島市政府副市長)(表敬)
  - ・ 1月28日(月) 第3回中部博覧会組織委員会訪日PR代表団(表敬)  
(団長:張忠宝・湖北省商務庁副庁長)
  - ・ 2月12日(火) 国際ビジネスセミナー「中国における効果的な模倣品対策」
  - ・ 2月25日(月)～27日(水) 中国法人税制の改正セミナー(後援)
  - ・ 2月28日(木) 江西省南昌高新開発区企業誘致団(表敬)  
(団長:劉斯杉・南昌高新開発区管理委員会副主任)
  - ・ 2月29日(金) 中国河北省(東北)投資項目説明会(後援)
  - ・ 3月3日(月) 「第6回中国大連国際水産品及び技術設備展示会」事前調査団(表敬)(団長:于涛・CCPIT大連分会副会長)
  - ・ 3月4日(火) ERIA東京フォーラム(協力)
  - ・ 3月13日(木) 中国佛山市(東京)投資環境説明会(協力)
  - ・ 3月24日(月)～27日(木) 第11回中国山東輸出商品展示商談会(後援)

### 3. 省エネルギー・環境協力事業

#### (1) 日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催

第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを2007年9月27(木)から28日(金)の間、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部の主催により北京の人民大会堂において開催した。

日本側は、甘利経済産業大臣、張会長をはじめ日中経済協会訪中代表団など500名が参加、中国側からは曾培炎・副総理、馬凱・国家発展改革委員会主任など500名が参加し1,000名を超える大規模な会議となった。

9月27日午前には全体会議が行われ、両国の閣僚等による基調講演が行われた。また、日中省エネ・環境ビジネス推進モデルプロジェクト協力合意5件、その他の協力合意5件が調印された。午後には7分科会〔①電力、②自動車、③電機・変圧器、④鉄鋼、⑤環境、⑥省エネ政策、⑦民生(建築)省エネ〕並びに日中長期貿易協議委員会(LT)の省エネ技術等交流促進部会の第2回交流会議が行われた。翌28日午前には、日本企業による省エネ・環境分野のプレゼンテーション、パネル展示が行われた。

本フォーラムに先立ち、9月23日(日)から26日(水)の間、南直哉・JC-BASE副会長を団長とする重慶視察代表団33名が重慶を訪問し、重慶市政府、現地企業と交流を深めた。

本団は、「日中国交正常化35周年記念・2万人交流計画」の一環として登録し実施した。

#### (2) 日中エネルギー協力セミナー

日中エネルギー協力セミナーが4月12日(木)、経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構、当協会、国家発展改革委員会の主催により、東京において開催された。

本セミナーは、温家宝総理の来日(4月11日～13日)に合わせて、随員として同行の馬凱・国家発展改革委員会主任の強い要望により開催されたもので、電力、石炭、石油、ガス、新・再生可能エネルギー分野の中国を代表する企業約50社のトップマネジメント約150名が来日し、日本側からは約500名が参加した。

日本側からは、甘利経済産業大臣、望月資源エネルギー庁長官、牧野新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長、張会長、中国側からは馬凱・国家発展改革委員会主任、趙小平・同委能源局局長、趙家栄・同委資源節約環境保護司司長、中国大使館からは牛建国参事官らが参加した。

#### (3) ゼロエミッションセミナー・イン・中国への開催協力

国連大学からの協力要請により、4月4日(水)中国国内において初めてとな

る国連大学 ZEF (ゼロエミッションフォーラム) の開催にあたり共催機関となり、国家発展改革委員会関係部局との間で実務面での調整と協力を行った。中国側からは行政機関・大学・研究機関や企業関係者が約 300 名参加し、循環型経済社会形成の課題から廃棄物のゼロエミッション事例まで幅広いテーマで報告が行われ、熱心な討議が展開された。

#### (4) 第 4 回中国国際中小企業博覧会「JAPAN フェア in 広州」への協力

日中両国首脳の合意に基づき、第 4 回中国国際中小企業博覧会に日本は主賓国として参加することとなり、その一環として 9 月 15 日 (土) から 18 日 (火) の間、中小企業の対中ビジネス支援と日本のアピールを行うことを目的として「JAPAN フェア in 広州」が開催された。当協会として本フェアの企画立案及び日本側出展企業の募集計画策定のために、中小企業庁国際室を中心に設置された中国国際中小企業博覧会実行委員会に参加し協力した。

#### (5) 山東省省エネルギー・環境視察訪日団 (競輪の補助金により実施)

馮玉濤・山東省環境保護局総工程師を団長とする山東省省エネルギー・環境視察訪日団の一行 20 名を 08 年 3 月 6 日 (木) から 15 日 (土) まで受け入れた。

一行は、日本の省エネ環境保護分野での最新状況、省エネ環境保護政策と技術を重点的に考察し、日本の産業分野で先進的に活用される省エネ消費軽減技術等を理解するため、省エネルギーセンター、ESCO 推進協議会、石油産業活性化センター等から紹介を受け、北九州 (エコタウン) や、関連企業等の視察を実施した。

また、同省の省エネ・環境保護の状況や実施予定の関連プロジェクトをめぐり 3 月 11 日 (火) に東京で説明会を開催した。

#### (6) 天津市との省エネルギー・環境協力

李亜力・天津市人民代表大会常務副主任 (同市発展改革委員会主任) 一行 12 名が 08 年 3 月 31 日 (月) に当協会を訪れ、天津市との省エネルギー・環境協力について意見交換を行った。

当協会からは、中国との省エネルギー・環境協力への取り組み、特に中国の地方との協力強化のため、①地方省市へのミッションの派遣、受入れ事業の展開、②日中省エネルギー・環境協力相談窓口の設置等を通じて企業間協力を基本とする推進計画を紹介した。

また、天津市から協力要請のあった技術導入案件については、企業への情報発信、代表団の派遣等を通じて推進することで合意した。

#### (7) 「日中省エネルギー・環境協力相談窓口」の開設準備

2007 年 12 月に訪中した福田総理と温家宝総理との間で合意された「日本国政

府と中華人民共和国政府との環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミニケ」に基づき、中国企業等への相談業務を通じて日中のビジネスマッチングを支援することを目的として、当協会、JETRO、NEDO の 3 機関の現地事務所内に「日中省エネ・環境協力相談窓口」が開設されることとなった。

当協会はこれに応え、日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の支援を得て、08 年 4 月 1 日を目途に在中国 4 事務所（北京・上海・成都・瀋陽）に相談窓口を開設するべく準備を行った。

#### 4. 対中ビジネス・企業人材育成支援事業

##### （1）「2007 年日中経済協力会議—於ハルビン」訪中代表団（競輪の補助金により実施）

日中東北開発協会との共催による第 7 回日中経済協力会議を 5 月 30 日（水）から 6 月 2 日（土）の間、黒龍江省ハルビン市で開催した。黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区の各地方政府責任者はじめ企業関係者 350 名余と日本の政府、地方自治体、企業関係者 160 名余が参加し、中国東北振興政策と日中経済協力について意見を交わした。当協会からは、日中東北開発協会会長を兼任する張会長はじめ緒方理事長、西村専務理事等が出席した。

次回は我が国の新潟市で開催することが確認された。

##### （2）中国現地企業日本人経営管理者特別研修（社長塾）

賛助会員サービスの一環として、中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、少数・集中方式による「中国現地企業日本人経営管理者特別研修」を 6 月 15 日（金）から 7 月 27 日（金）まで実施した。

この特別研修では、各分野の一流講師陣を揃え、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディや実用中国語（初級）を組み込んだプログラムを作成し、実践と活用を目指した。

##### （3）中国共産党中央党校訪日研修への協力

日本政府が対中国経済協力計画の重点分野と位置付ける「日中相互理解増進」の中でも、特にハイレベルな交流として位置付けている中国共産党中央党校訪日研修プログラムに毎年積極的に協力している。本年も中央党校の孫慶聚・副校長を団長とする青年指導者幹部約 80 名が 11 月 7 日（水）から 10 日間にわたり来日し、行政、地方開発、環境の 3 グループに分かれて座学と視察を行なったが、当協会として 11 月 9 日（金）のプログラム作成と実施に協力した。本研修への協力を通じて中央党校はじめ関係方面との人脈構築の意義は益々深まっている。

#### (4) 在中国日系企業中国人マネージャー訪日研修

賛助会員企業サービスの一環として、特定の個別企業からの要請に基づき、中国における日系企業の現地中国人幹部及び幹部候補者等を対象として、資質の向上と育成を図るための訪日研修（集中研修及び研修生受入企業における実務研修の二部立て）を12月4日（火）から12月8日（土）まで実施した。

#### (5) 中国水処理事業・市場調査団の派遣（経済産業省補助事業）

日中間の水処理ビジネスを促進するため、08年3月25日（火）から29日（土）まで調査団を派遣し、中国の水環境事業の最新の動向についての調査及び水環境事業に影響力を持つ中国側専門家、研究者及び関係企業、地方政府（事業主体）との交流を実施した。北京では清華大学、全国工商連等を訪問し、成都においては外資水道BOT事業、水源である都江堰市の汚水処理事業と計画について調査・ヒアリングを行った。

#### (6) 投資相談業務

合作合弁相談所は、全職員態勢によって賛助会員企業はじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートしている。中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローしつつ、個別ケースの相談業務を行い、これらを整理・集約して協会ホームページにおいて情報発信し、『2007/2008 中国投資ハンドブック』等の協会出版物に反映させた。

関西本部においては、07年度の来会相談件数は前年比4%減の89件であった。内容別では、合弁、独資、研修・雇用関係が減少したものの、委託加工貿易、輸出入についての相談が増加した。

#### (7) 中国の地方政府との交流事業

##### ①第4回北京－日本投資促進フェアの開催協力

当協会と北京市人民政府との共催により、10月24日（水）に東京で第4回北京－日本投資促進フェアを開催し、中国側訪日団33名のほか、日中双方の企業関係者370名が参加した。

基調講演では、北京市の陸昊・副市長が、北京市の発展メカニズムや投資環境の優位性等について紹介し、分科会では、情報サービス・食品産業・アニメ・文化産業の4テーマについて産業界の現状や個別事例等を紹介し合い交流を深めた。

##### ②河北省経済貿易協力代表団への協力

付双建・副省長を団長とする河北省経済貿易協力代表団一行8名が、河北省と日本との経済貿易協力の促進を目的として4月3日（火）から8日（日）まで来日した。一行は河北省の沿海経済隆起帯3市（秦皇島・唐山・滄州）の中でも最



大の経済都市である唐山市への投資誘致活動を行うとともに、当協会をはじめ長野県庁及び関係企業を訪問・視察した。

### ③山東省政府経済貿易代表団への協力

才利民・山東省副省長一行が7月9日（月）から15日（日）まで来日し、東京で7月10日（火）に山東省省エネルギー・環境保護プロジェクト説明会を開催するとともに、名古屋市、和歌山県、大阪府において地方自治体、関連団体、企業を訪問し、省エネルギー・環境保護をはじめ、投資・貿易等各分野での経済交流促進を行った。

### ④海南省－日本企業との懇談会への協力

衛留成・中国共産党海南省委員会書記一行が7月5日（木）から9日（月）まで来日し、7月9日（月）に海南省と日本企業の相互理解・相互交流を強化するための懇談会を開催した。

## 5. 各委員会・研究会・広報サービス事業

### （1）委員会

#### ① 21世紀日中関係展望委員会（競輪の補助金により実施）

21世紀日中関係展望委員会は過去3回とりまとめた「意見」（下記）を踏まえ、これからの日中関係において、両国がそれぞれの課題に取り組み、解決を図り、調和のとれた相互連帯関係を発展させるため、4回目となる意見「日中関係－調和と革新への針路」をとりまとめた。本意見は日本国内でプレス発表を行うとともに、9月の日中経済協会訪中代表団において、張会長から温家宝総理に直接手交した。

2003年6月 「日中関係の進化を求めて－その理念と課題－相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途－」

2005年6月 「未来に向けて日中経済の連帯を発展させよう」

2006年9月 「新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む」

委員会は下表のとおり8回開催した。

| 月日（通算回）         | 概要  |
|-----------------|---|
| 4月19日（木）<br>37回 | 委員会の新たな提言について<br>温家宝総理訪日、日中エネルギー協力セミナー等について   |
| 5月15日（火）<br>38回 | 委員会の新たな提言について   |
| 7月11日（水）<br>39回 | ①東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA：Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）と日本：<br>西村英俊 日本貿易振興機構（アジア経済研究所）参与 |

|                          |   |
|--------------------------|---|
|                          | ②意見「日中関係―調和と革新への針路」公表前後の活動について（報告）  |
| 9月7日(金)<br>40回           | ①第17回党大会と今後の中国の政治状況について：<br>小島朋之委員（慶應義塾大学教授）<br>高原明生委員（東京大学教授）<br>②2007年度日中経済協会訪中団の交流コンセプトについて      |
| 11月7日(水)<br>41回          | ①第33回日中経済協会訪中団帰朝報告、<br>②17回党大会後の中国の行方を読む（政治、経済両面から）：<br>朱建栄、高原明生、関志雄の3委員による報告                       |
| 12月25日(火)<br>42回         | 小島麗逸・大東文化大学名誉教授：<br>中国経済・社会の直面する課題  |
| 2008年<br>1月31日(木)<br>43回 | 村瀬哲司・京都大学国際交流センター教授：<br>人民元の中期シナリオ<br>北原基彦・日本経済研究センターアジア研究部長：<br>中国出張報告（主要エコノミストの中国経済への見方）          |
| 3月27日(木)<br>44回          | 伊藤 元・経済産業省大臣官房審議官（地球環境問題担当）<br>荒木敏行・丸紅株式会社ビジネス開発部部長代理兼排出権ビジネスチーム長：<br>地球温暖化対策に向けた我が国の方針と対中排出量取引ビジネス |

② 経済交流委員会（競輪の補助金により実施）

2007年度における日中経済交流をセクター別にフォローし、とりまとめるため、大塚正修・前野村総合研究所主席研究員を委員長とする総勢23名の委員会を発足させ、報告書の分担執筆と、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告並びにディスカッションを順次実施した（下記）。調査結果は報告書「日中経済交流2007年」として公表し、賛助会員に配布した。

| 開催年月日                       | 内 容  |
|-----------------------------|--|
| 12月18日(火)<br>第1回委員会         | キックオフ会議<br>報告：長期にわたる流動性過剰とその原因 大塚委員長   |
| 2008年<br>1月22日(火)<br>第2回委員会 | 委員報告：<br>中国出張報告（人民元、過剰流動性等）／人民元の中期シナリオ／北京―上海高速鉄道、北京首都圏鉄道の近況／中国鉄鋼産業／港湾コンテナ物流トピックス／自動車産業の最近の事情／流通業界の状況         |
| 2月13日(水)<br>第3回委員会          | 委員報告：<br>対中円借款の実績と意義／石油資源／物流サービスとフォワードの状況／中国の対外証券投資／損保の中国展開／建設機械の中国市場現況／中国電子デバイス産業の現状／ディーゼルエンジンの開發生産に関わる技術政策 |

|                    |  |
|--------------------|--|
| 3月19日(水)<br>第4回委員会 | 委員報告：<br>貿易／鉱物資源／エレクトロニクス（家電、AV）／ソフトウ<br>ェア／外航海運／中国全人代報告 |
|--------------------|--|

### ③ 環境委員会

当委員会は、日中間の環境産業協力の進展を期し、藤村宏幸当協会会賓（荏原製作所社友）を委員長として、国家発展改革委員会環境資源総合利用司等を主たる窓口とした活動を行ってきたが、過去4回にわたる「日中環境産業協力会議」等の開催を通して積極的な役割を果たしたところ、今年度は主に、既に設立された日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会との関係等についての検討と議論を行った。

7月18日(水) 2007年度環境委員会開催

8月7日(火) 外務省招聘・上海市発展改革委員会一行、環境委員長会社訪問

11月～3月 日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会との関係等についての委員会内の意向集約

### ④ 業務諮問部会

本部会は、渡辺利夫・拓殖大学学長を部会長として、各分野の代表的企業等の実務者クラスの方々により構成され、事業活動及び実際の業務全般にわたり貴重な諮問意見を聴取する場であり、今年度は以下のとおり部会を開催した。

6月28日(木) 第1回会議

- ・日中経済協会 2006年度事業結果について
- ・2007年度（第33回）日中経済協会訪中代表団計画について
- ・2007年度日中貿易経済交流補助事業計画について

2008年2月12日(火) 第2回会議

- ・日中経済協会 2008年度事業計画について
- ・2007年度（第33回）日中経済協会訪中代表団の報告
- ・第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム報告
- ・2007年度日中貿易経済交流補助事業について

#### (2) 経済セミナー、シンポジウム、懇談会の開催

##### ① 第7回日中経済討論会の共同開催

10月23日(火)、24日(水)の両日、大阪において第7回日中経済討論会を関連団体（開催委員会委員長：秋山喜久・関西経済連合会会長）とともに企画主催した。今回は「世界経済の持続的発展に向けた日中関係の役割」－更なる日中企業のアライアンスを目指して－を主題とし、パネルセッション、分科会などを実

施した。協会は討論会の企画、準備運営に参画するとともに、分科会「日中双方向のM&Aと戦略的アライアンス」の企画実施を担当した。

## ② 賛助会員セミナー

11月20日(火) 「中国新指導体制とその課題」  
東洋学園大学人文学部 朱建栄教授

[2008年]

1月31日(木) 「過熱する中国経済の行方」  
田中修・日中産学官交流機構特別研究員

3月25日(火) 「中台兩岸経済関係の現状と展望」  
川嶋一郎・野村総合研究所アジア・中国事業コンサルティング部担当部長

## ③ 関西でのセミナー、懇談会の開催

4月27日(金) 講演会「転換期を迎える中国外資導入政策—新企業所得税を踏まえて」

7月19日(木) 稲葉専務理事と関西経済連合会、近畿経済産業局等の懇談

9月6日(木) 中国法律セミナー「変貌する中国—環境、M&A及び知的財産権の最新動向」

11月9日(金) 「労働契約法の実施と実務対応について」

12月3日(月) 「中国税制セミナー」  
—国家税務総局税収科学研究所技術交流訪日団

[2008年]

2月4日(月)～5日(火) 清川理事長と関西経済連合会、近畿経済産業局、  
賛助会員企業等との懇談

2月12日(火) セミナー「中国における効果的な模倣品対策」

3月25日(火) 稲葉専務理事と賛助会員企業等との懇談

## (3) 出版事業

### ① 「日中経協ジャーナル」の発行

グローバルな視点に立つ日中ビジネス情報誌との視点から「日中経協ジャーナル」(月刊)を12回発行した。賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布するほか、取次(東京官書販売株)を通じて通信販売し、一般書店ルートにのせると共に、海外新聞普及株を通じ中国国内でも定期購読が可能とした。

各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 (No.159) 世界の中の日中経済  
グローバル・パートナーズへの途
- 5月号 (No.160) 日中国交回復 35 周年と日中経済交流  
今こそ理念をもった日中経済交流を  
日中経済交流 35 年、時代区分からの展望
- 6月号 (No.161) 中国セメント産業の動向と日中協力  
今世紀中国セメント産業の急伸と構造調整の課題  
我が国の中国セメント産業に対する協力の取り組み
- 7月号 (No.162) 香港返還 10 周年  
「中国の玄関」から「9+2 のビジネスセンター」へ
- 8月号 (No.163) ディスカバー東北  
東北という選択肢  
哈大齊工業回廊開発の現状と課題
- 9月号 (No.164) 検証—中国証券市場の現状  
世界連鎖株安の虚実  
株式市場を計画する
- 10月号 (No.165) 変貌する中韓経済関係  
韓国が直面する対中経済新局面  
日中韓三角貿易の構造転換
- 11月号 (No.166) 2007 年度日中経済協会訪中代表団レポート  
脱「政治」時代の日中経済コラボレーション  
第 2 回日中省エネ・環境総合フォーラム  
具体化問われる日中エネルギー・環境協力
- 12月号 (No.167) 第 17 期党大会と新指導体制の行方  
徹底分析 第 17 期党大会  
新指導体制、民主化と過熱抑制にどう挑む
- [2008 年]
- 1月号 (No.168) 2008 年中国経済、軟着陸への課題  
オリンピック後をどう乗り切るか  
2008 年マクロ経済予測
- 2月号 (No.169) 北東アジア経済圏と地域間協力  
環日本海経済圏 加速する北東アジア地域連携  
環黄海経済圏 日中韓 10 都市の国境を超えた経済交流と  
環境協力
- 3月号 (No.170) 一体化する中台兩岸経済  
兩岸経済関係と日本企業  
転換期を迎える兩岸経済関係  
台湾電子産業と食品産業の対中投資

## ②「資料日中経済」の発行

「資料日中経済」は、報道をベースに日中経済の事象や我が国企業の中国関連事業の情報を毎月整理したものである。データベースとして、また企画作成の参考資料として活用されている。従来、印刷配布していたが、07年3月号から日中経済協会ホームページ上で電子版を掲示する方式に切り替え、無料購読とした。各号の特集テーマは次の通り。

[2007年]

|              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 4月号(34巻2号)   | 中国首相、6年半ぶり来日            |
| 5月号(34巻3号)   | 中国、米ファンドへ出資             |
| 6月号(34巻4号)   | 香港 返還から10年 ー進む本土との一体化ー  |
| 7月号(34巻5号)   | 過熱感高まる中国経済              |
| 8月号(34巻6号)   | 北京五輪開催まであと1年            |
| 9月号(34巻7号)   | 経済界首脳が中国訪問              |
| 10月号(34巻8号)  | 第17回共産党大会開催             |
| 11月号(34巻9号)  | 日中韓首脳会談開かれる             |
| 12月号(34巻10号) | 福田首相訪中 ー胡錦濤主席、温家宝首相と会談ー |

[2008年]

|             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| 1月号(34巻11号) | 中国実質GDP成長率11.4%                 |
| 2月号(34巻12号) | 難局を迎えた中国経済<br>ー中国版サブプライム危機の懸念もー |
| 3月号(35巻1号)  | 第11期全国人民代表大会(全人代)開催             |

## ③『国事憶述』の翻訳出版

『国事憶述』は、当協会の古い友人である陳錦華・中国企業連合会会長が上梓した回想録であるが、70年代以降の中国の大規模プラント導入、80年代の対外開放政策、90年代の社会主義市場経済化などの背景や実情を詳述した「中国の産業・経済発展史」ともいうべきものであり、我が国産業界との関わりや貴重なエピソードが多いことから、関係企業・個人からの協賛金を得て、当協会事業として前年度から翻訳出版に取り組み、8月に出版した。

## ④『中国経済データハンドブック』の発行

中国の概況、政治体制、第11次五カ年計画、年度経済、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済および法制度、中国関係大事記などを整理して9月に発行した。

## ⑤『2007/2008中国投資ハンドブック』の発行

射手矢好雄弁護士の監修のもとで、西村英俊当協会専務理事・合作合弁相談所長を委員長とする作成委員会が改訂に取り組み、6月に発行した。

## ⑥『中国産業地図 2007』の翻訳出版

『中国産業地図 2007—合従連衡で変貌する中国 35 業種の実相』を 2 月 20 日に出版した。これは中国グローバル M&A リサーチセンター（王巍秘書長）の協力を得て、同センターが刊行した『中国産業地図 2007』を翻訳したものであり、中国主要 35 業種について、改革と競争の中で進行する企業再編の状況と、主要企業の資本構造や業界展望を概説したものの。

## ⑦ ホームページの全面的改訂

一般向けホームページと賛助会員専用サイトを統合し、利便性を向上させるため新サイトの構築に取り組み、日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の活動や情報を一体的に見ることができるポータルサイトを新設し、08 年 4 月からの公開を目指した。当協会全職員が記事を直接アップロードできるシステムの構築を通じ、速報性と視覚性の向上に努めた。

## 6. 委託調査事業

### （1）資源エネルギー庁委託事業

資源エネルギー庁からの委託を受け、「平成 19 年度新エネルギー等導入促進基礎調査（中国における省エネ促進に係る調査）」を 2 月 22 日（金）から 3 月 31 日（月）まで実施した。

今後の中国での企業を中心とする省エネルギーの促進に向けて、中国企業の省エネルギーの取り組みが日本企業とのビジネスベースで展開し得るニーズを発掘すると共に、日本企業が中国企業との省エネルギービジネスに順調に取り組めるように、危機管理の観点から、知的財産保護を含む既往の対中ビジネスの問題点と在るべき対処方法をアンケート、ヒアリング及び山東省現地調査等に基づく事例等も踏まえながら集約・分析した。

### （2）財団法人日本エネルギー経済研究所委託業務

財団法人日本エネルギー経済研究所からの委託を受け、「アジア太平洋パートナーシップ・セメントタスクフォース開催業務支援」事業を行った。

本業務では 4 月 16 日（月）から 4 月 20 日（金）まで、両国の政策担当者や業界関係者が一堂に会するインドでのタスクフォースにおいて、円滑な意思疎通ができるように双方をサポートしたほか、会議期間中の様々なシーンで双方の交流を支援した。

## 7. 日中長期貿易協議委員会

### (1) 石炭専門委員会―第27回日中石炭関係総合会議開催

日中長期貿易協議委員会石炭専門委員会の活動として、毎年、日中交互に開催する日中石炭関係総合会議の第27回会議を07年9月12日(水)に中国新疆ウイグル自治区・ウルムチ市で開催した。日本側座長・鈴木均石炭資源開発取締役社長、中国側座長・経天亮中国中煤能源集团公司総経理をそれぞれトップに日中合わせて170名余りの実務担当責任者が参集し、日中石炭取引をめぐる個別具体的な問題について議論、意見交換を行った。日本側座長一行は、ウルムチ市での会議終了後、山西省・太原市に移動し、同市で開催された第1回中国(太原)国際石炭とエネルギー産業博覧会(中国商務部、山西省人民政府主催)を視察するとともに、高虎城・商務部副部長、宋北杉・山西省副省長と会見したほか、山西省の石炭関係機関と意見交流会を開催した。

### (2) 省エネ等技術交流促進部会

2007年9月に北京で開催された「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」における8分科会の一つとして、中国側「省エネ・環境保護技術合作分会」と第2回交流会議を開催した。

日本側部会からは、秦野正司部会長(電源開発代表取締役副社長)をはじめ、部会関係者30名余りが参加するとともに、中国側からは、王琴華分会長(商務部機電和科技産業司長)をはじめとする政府、研究機関、公司等の関係者約60名が参加し、第1回「フォーラム」の交流成果、2006年の省エネ部会訪中団の訪中成果を踏まえ、日中双方併せて11名のプレゼンターが、省エネ・環境関連分野における日中双方に関心の高い技術についてプレゼンテーションを行った。

## 8. 海外事務所の活動

### (1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため以下の事業を実施した。

特に今年度は省エネ・環境保護分野及び地方との交流に重点を置き、事業の拡大を図った。(競輪の補助金により実施)

#### ①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・河北省・付双建副省長一行訪日(4月3日～8日)
- ・国連大学ゼロエミッションフォーラム訪中(4月4日)



- ・元国家計画委員会副主任・房維中氏訪日（5月23日～25日）
- ・第1回中国大学生《走近日企・感受日本》訪日団（5月28日～6月6日）
- ・全国人民代表大会環境資源保護委員会訪日団（6月3日～8日）
- ・全国政治協商會議經濟委員会・王洛林副主任一行訪日（6月18日～23日）
- ・中国共産党海南省委員会・衛留成書記一行訪日団（6月29日）
- ・山東省・才利民副省長一行訪日（7月9日～15日）
- ・中央財經領導小組弁公室訪日（7月30日～8月5日）
- ・《国事憶述》出版関係者訪日団（8月7日～11日）
- ・第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（9月23日～27日、地方視察含む）
- ・2008年度日中経済協会訪中代表団（9月25日～30日）
- ・第4回北京－日本投資促進フェア（北京市・陸昊副市長一行 10月22日～28日）
- ・商務部機電和科技産業司・王琴華司長一行訪日（11月5日～8日）
- ・中国企業連合会・陳錦華会長訪日（11月18日～25日）
- ・第2回中国大学生《走近日企・感受日本》訪日団（11月26日～12月5日）
- ・国家税務総局税収科学研究所技術交流訪日団（11月28日～12月4日）
- ・中国共産党青年幹部代表団（12月16日～23日）
- ・経済産業省企画調査室調査訪中（2月19日～21日）
- ・中国における省エネ促進に係る調査・事前訪中団（2月26日～3月1日）
- ・山東省省エネルギー・環境視察訪日団（3月6日～15日）
- ・中国における省エネ促進に係る調査・山東省調査訪中団（3月13日～20日）
- ・省エネ調査日系企業訪問団（3月19日～23日）
- ・佐賀県海外委託駐在員業務受託

#### <経済産業省への協力>

経済産業技術協力現地連絡会議、中国共産党中央対外連絡部との交流事業、通商政策局、技術協力課、鉄鋼課、産業技術政策課、企画調査室、資源エネルギー庁、九州経済産業局等の訪中への協力。

#### <関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外技術者研修協会、国際協力銀行、日中投資促進機構、日中東北開発協会、日本チェーンストア協会、ICETT、TOEIC日本事務局、海外職業訓練協会、環日本海経済研究所、暮らしのリサーチセンター、中国日本商会、日本学術振興会、日本政策投資銀行、日本製紙連合会、日本プラント協会、日中産学官交流機構、東京証券取引所、中小企業金融公庫等の訪中、調査等の事業への協力。

#### <地方自治体、団体等への事業協力>

札幌市、横浜市、新潟市、九州産業大学、愛知大学、大東文化大学、早稲田大学等の訪中調査等の活動への協力。

#### <中国側関係諸機関への事業協力>

国家発展改革委員会、商務部、外交部、国家税務総局、国家環境保護総局、中国社会科学院、国務院発展研究センター、国務院法制弁公室、国務院新聞弁公室、中央財經領導小組弁公室、中国共産党中央対外連絡部、全国人民代表大会常務委員会、全国人民代表大会経済委員会、中国国際貿易促進委員会、中国企業連合会、中華全国工商業連合会、中日友好協会、国家発展改革委員会中国中小企業対外合作協調中心、中国連鎖経営協会、北京市節能環保中心、中日友好環境保全センター、北京大学、清華大学、中日関係史学会、中共中央党史研究室、外交人員服務局等との間で、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、委託調査、懇談会等の交流を通じ関係強化を図った。

#### <日中長期貿易協議委員会関連事業>

第27回日中石炭関係総合会議(新疆ウイグル自治区ウルムチ市、山西省太原市)、第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム(日中長期貿易協議委員会省エネ等技術交流促進部会による分科会)などに協力した。

#### ②地方の経済状況調査及び地方政府、機関等への事業協力

北京市、北京市西城区、北京市通州区、北京市石景山区、北京市平谷区、山東省、山東省棗荘市、天津市、ウルムチ市、山西省、太原市、内蒙古自治区、黒龍江省、ハルビン市、吉林省、長春市、吉林省白山市、遼寧省、瀋陽市、陝西省、西安市、武漢市、蘭州市、浙江省寧波市、浙江省余姚市、江蘇省鎮江市等の各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流を通じ情報収集と関係強化を図った。

#### ③調査・情報収集

北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き、各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関、地方自治体へレポートとして提出したほか、当協会の「日中経協ジャーナル」やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。

- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・経済、金融、証券面での主要な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済・貿易・投資のトレンド調査
- ・経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査
- ・エネルギー需給や省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・東北三省、内陸、中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・中国の移転価格税制ほか税制改革をめぐる動向と課題
- ・中国における労働雇用情勢の現状と展望

この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業、在北京の各国商会との交流を通じ情報収集を行った。

## (2) 上海事務所

中国華東地域の各級政府、開発区等と関係強化を図りつつ最新情報の収集に努める一方、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、誘致斡旋、個別案件へのアドバイス等、企業の対中ビジネス支援に力を注いだ。主な事業内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

### ①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の各行政機関や開発区等との交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。また日本企業の進出情報の提供と斡旋、開発区データの広報協力等を行った。

#### <華東地域行政機関等>

上海市、江蘇省、浙江省、句容市、昆山市、金華市、海寧市、寧波市、太倉市、紹興県、上海市投資促進センター、長寧区対外経済貿易委員会、上海大学、上海外国語大学、寧波市情報産業局、中国国際貿易促進委員会上海市分会、常州市国際投資促進センター、泰州市高港区、江蘇工業大学、上海賢明外国語専修学校、無錫市投資促進センター、上海市小企業（貿易発展）サービスセンター、鎮江市国際投資促進センター、上海市経済管理学校、上海市節能協会、UNIDO 国際投資・工業移転促進機構重慶センター他

#### <開発区等>

常熟経済開発区、蘇州工業園区、鄭州経済技術開発区、浙江省桐郷経済開発区、武進ハイテク産業開発区、鎮江市新区、無錫市新区、大連ハイテク産業園区、上海金山工業区、浙江省生物工程産業蕭山基地、浙江省嘉興開発区、瀋陽市東陵区、浙江省湖州経済開発区、江蘇省揚州経済開発区、杭州経済技術開発区、南京ハイテク経済開発区、浙江慈谿輸出加工区他

## ②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業関連現地法人をはじめとする日系進出企業に対して、上海事務所独自のWEBサイトやダイレクトメールを通じた最新ビジネス情報の発信、来訪相談、問い合わせへの対応等、情報サービスの提供に努めた。

更に日本関係各機関や企業等からの上海を中心とした華東地域への出張や調査実施等に際して、ブリーフィング、意見交換、情報提供等を行うとともに各種便宜供与を行った。

### <日本側関係機関>

国際交流基金、国際協力銀行、日本海外職業訓練協会、日中投資促進機構、佐賀県、日本チェーンストア協会、日本政策投資銀行、信金中央金庫、安全保障貿易情報センター、中小企業金融公庫、大阪産業大学、南山大学、大阪工業大学、日本輸出縫製品工業組合、札幌学院大学、東京経済大学、日本自動車研究所、大田区産業振興協会、電力中央研究所、商工中金、大阪商工会議所、東京外国語大学、全国商工会連合会、国際商事仲裁協会、自転車産業振興協会、麗澤大学、静岡県、大阪市立大学、拓殖大学、国際協力機構、日本包装機械工業会他

## ③日系企業経営問題個別相談事業

2008年3月には四川省成都市において、成都市ならびに四川省内に所在する日系企業を対象に、また同じく江蘇省蘇州市において、蘇州市および近隣諸市に所在する日系企業を対象として労務、法律に関する個別企業ごとの相談会を開催し、現地日系企業が直面している諸問題の具体的事項に沿った専門的アドバイスを行った。その事業成果を「中国における日系企業経営諸問題（法律、労務）についての調査報告書」としてそれぞれ取りまとめた。またその相談内容をQ&Aの形で当所ホームページに掲示して広く一般に情報提供を行った。

## ④委託調査事業

日系進出企業のビジネス活動をサポートすることを目的として、「中国華東地域のバイオ医薬産業」についての調査を実施した。上海を中心とする華東地域は、バイオ医薬産業が最も発達している地域であり、また医薬産業は多様な所有制企業及び西洋・漢方・少数民族各々の医薬事情を背景としている。こうした独特の特徴と産業の全体像について報告書を取りまとめた。

## ⑤受託事業

- 1) 佐賀県貿易協会からの委託駐在員事業を受け、佐賀県企業の対中ビジネス展開に資する各種情報を提供した。
- 2) 国際協力銀行からの業務委託により、上海市を中心とする経済産業事情と華東地域投資環境調査の一環として、地域調査レポート13本、マクロ経済調査

レポート8本、貿易、投資、金融、自動車産業、電力産業などの政策動向レポート36本、インフラ整備など関連レポート6本、ショートレポート8本を取りまとめた。

#### ⑥上海包装機械現法懇話会

同懇話会は日本包装機械工業会からの要請を受け、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人26社をメンバーとして2006年5月に設立されたものである。現法経営に従事するメンバーへのメールネットによる情報提供、上海事務所ホームページ専用サイトでの情報交換をはじめ、税務・会計関連諸問題の解決、模倣品・海賊版対策、中国株・不動産の現状と今後の行方などをテーマとして、華東地域での企業経営やマクロ問題理解に資するための定期的な勉強会や交流会等の活動を行った。

#### ⑦その他

日本から上海に進出する事業所や事務所の増加に伴って、上海日本商工クラブメンバーは約2,230に達し(4月末現在)、在外経済組織としては世界一の規模となった。当事務所は商工クラブ常任顧問として各種活動に全面的に協力した。特に2007年は日中国交正常化35周年という節目に当たる年であり、「2007日中文化・スポーツ交流年」として、第10回上海国際映画祭時においては「日本映画週間」が催されるなど各種活動が集中した1年でもあった。当所はそれら活動に対して全面的な協力を行った。

また、2010年に開催される上海国際博覧会への日中協力を促進するため、経済産業省の「国際博覧会に関する有識者懇談会」の下に設置された「情報収集・日中協力に関する部会」(06年12月～07年6月)に武田上海事務所長(当時)が委員として参加し、上海博に関する最新情報の提供、現地事情を踏まえた日中協力のあり方等についての意見具申を行った。

### (3) 成都事務所

我が国企業のうち、既に多くの企業が東部に製造拠点を有しているが、今後の事業展開において内陸市場へのアプローチも重要な課題である。当事務所は中国内陸部に所在する唯一の公益団体事務所として、我が国企業・団体等のニーズに対応するべく情報収集に努めるとともに、四川省政府をはじめとする中国側諸機関との交流・協力推進を主眼に以下の事業を実施した。(競輪の補助金により実施)

#### ①西部地域行政機関、各開発区との交流

成都市をはじめとする西部地域の各行政機関や開発区との交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。更に内陸地域に進出

している日系企業の抱える問題についての意見交換や更なる外資誘致のための提言等を行った。

<西部地域行政機関・開発区等>

四川省発展改革委員会、四川省商務庁、四川省招商引資局、四川省現代物流協会、四川省外事弁公室、中国国際貿易促進委員会四川省分会、成都市人民政府、成都市人民对外友好協会、成都航空物流園区管理委員会、成都市外商投資促進委員会、成都市外商投資協会、四川省社会科学院、重慶市經濟委員会、中国国際貿易促進委員会成都市分会、成都市青羊区投資促進服務局、四川省服装協会、成都經濟技術開發区管理委員会、四川省双流県招商引資局、四川省教育庁、成都中医薬大学、成都信息工程学院、成都成華区物流基地建設領導小組弁公室、成都龍潭工業園他

②情報サービス提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業を対象に、相談対応、情報提供等を実施した。日本からの各機関・企業等による西部地域の調査・視察等に対しては、ブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、各種便宜供与を行った。更に上海進出日系企業の四川省物流状況についての理解に資するため、07年9月には当会上海事務所と連携して、「四川省物流考察ミッション」の組織・派遣、受入、随行等を行った。

<日本側関係機関等>

在重慶日本国総領事館、日本大学、大阪経済大学、日本機械輸出組合、日本貿易振興機構、静岡県他

<関連代表団等>

四川省物流考察ミッション、第2回日中省エネルギー・環境保護総合フォーラム重慶訪問団、中国水処理技術・政策訪中団他

③内陸地域実情調査

四川省、雲南省、陝西省等の西部地域で新たに公布された外資企業関連法規・通達等を収集分析するとともに、各地における統計、物流、サービスアウトソーシング、発展戦略、外資誘致プロジェクト、産業投資誘導目録等に関する調査を行い、情報発信を行った。

更に、西部地域へ進出済み或いは進出を検討している我が国企業の参考に資するため、当協会上海事務所と連携を図りつつ、08年2月には在重慶市の進出日系企業、3月には在成都市の進出日系企業へインタビューを行い、その結果を広く発信した。

#### ④成都日系企業へのサービスの提供

成都日本商工クラブメンバーを対象として、重慶日本総領事館からの情報通知、連絡業務や総会等行事への協力、企業からの調査依頼や問い合わせへの対応などの各種支援を行った。

また、上海事務所との連携の下、07年12月には、成都市において「労働契約法施行直前『労働契約法施行』に伴う諸注意と心構え」と題するセミナーを開催し、08年3月には成都市において、四川省内に所在する日系企業を対象として労務・法律に関する個別企業ごとの相談会を開催し、現地日系企業が直面している諸問題の具体的事項に沿った専門的アドバイスを行った。

#### (4) 瀋陽事務所

当事務所は、中国政府が打ち出した「東北地方の旧工業基地振興戦略」への協力を図るため、同地方におけるプロジェクトの発掘を推進しつつ、我が国企業のビジネス展開をサポートするための拠点として位置づけている。所在の瀋陽市をはじめ遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北三省、内蒙古自治区及び各都市と我が国との間で必要とされる交流・協力、情報収集・提供などを含む以下の事業を実施した。(競輪の補助金により実施)

#### ①地域交流への協力

2007年5月末に「2007年日中経済協力会議—於ハルビン」が開催された。この会議は、2000年の遼寧省瀋陽市を皮切りに、中国東北三省及び日本が持ち回りで毎年開催してきたもの。今回は中国側約350名、日本側約160名が参加し、地域協力、投資貿易、IT、交通運輸等の分野について議論を行った。

また、中国東北地域の各省、各市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国産業界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。例えば、内モンゴル自治区成立60周年記念及び民族商品交易会、大連ジャパンウィーク、瀋北新区戦略発展フォーラム、撫順国際経済貿易商談会、第3回東北アジア博覧会、大瀋陽建設フォーラム、第4回中国国際貿易促進委員会顧問会議等。

#### ②情報収集及び実情調査

2007年8月に「東北振興計画」が発表された。これまでの東北振興政策がより具体化され、東北各省は経済発展戦略を見直し、新規プロジェクトを相次いで発表した。当事務所は情報収集に努め、訪中した経済ミッションや調査団等に計12回のレクチャーを実施した。

瀋陽総領事館の協力のもと、東北地方の日系企業を組織し、7月に吉林省白山への鉱物資源調査、11月に遼寧省盤錦「船舶工業園區」視察、12月に遼寧省「5点1線」の一つである葫芦島視察を実施した。

また、瀋陽市の政府機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。

さらに、「2007 中国・東北国際陶器博覧会－瀋陽の陶磁器生産」、「吉林省白山市視察報告」、「瀋陽経済発展示範区」、「瀋陽日本中小企業工業園」、「瀋北新区戦略発展フォーラム」等と題した調査を行い、ホームページ等に掲載した。

### ③日系投資企業サポート

当協会賛助会員企業の現地進出をサポートし、自社商品・技術の説明会を企画・運営した。この他、当地を訪れた企業関係者に対して、関心地域における経済事情や現地情報を紹介した。また、日系進出企業の実情を把握するため、日系企業37社、中国企業26社を訪問し、500人以上との面談を実施した。

さらに、東北三省の主要都市と吉林省延辺州の日本人会或いは日本商工会と緊密な関係を保ち、情報交換やトラブル処理等を行った。



## 9. 財団法人日本自転車振興会補助対象事業

当協会は財団法人日本自転車振興会（2008年4月1日から財団法人JK Aと改称）から補助金の交付を受け、平成19年度日中貿易経済交流補助事業を実施した。

なお、補助対象事業については、セミナー会場、出版物等において、下記シンボルマークとロゴタイプおよびホームページ URL (<http://ringring-keirin.jp>)、携帯サイト用2次元バーコードを表示するとともに、競輪の補助金を受けて実施したことを明示した。



### （1）経済技術交流事業

#### ①対中対日経済貿易投資促進事業（17～19頁参照）

|       |        |                        |
|-------|--------|------------------------|
| 2007年 | 4月19日  | 第37回21世紀日中関係展望委員会      |
|       | 5月15日  | 第38回21世紀日中関係展望委員会      |
|       | 7月11日  | 第39回21世紀日中関係展望委員会      |
|       | 9月7日   | 第40回21世紀日中関係展望委員会      |
|       | 11月6日  | 第41回21世紀日中関係展望委員会      |
|       | 12月18日 | 経済交流委員会（第1回会議）         |
|       | 12月25日 | 第42回21世紀日中関係展望委員会      |
| 2008年 | 1月22日  | 経済交流委員会（第2回会議）         |
|       | 1月31日  | 第43回21世紀日中関係展望委員会      |
|       | 2月13日  | 経済交流委員会（第3回会議）         |
|       | 3月19日  | 経済交流委員会（第4回会議）         |
|       | 3月27日  | 第44回21世紀日中関係展望委員会      |
| 〔報告書〕 | 3月31日  | 「日中経済交流2007年」（経済交流委員会） |

#### ②専門家派遣

〔2007年〕

- 1) 中国政府商務部主催「第2回中国中部投資貿易博覧会（於：鄭州）」参加訪中  
4月24日（火）～4月28日（土）
- 2) 外資加工貿易政策の見直し・変更に伴う現地進出企業の実態調査  
5月20日（日）～5月26日（土）
- 3) 外資政策動向に関する調査  
5月28日（月）～5月30日（水）
- 4) 遼寧省（瀋陽・大連）における日系企業のコストアップ要因となる費用負担

の実態調査 5月29日(火)～5月31日(木)

- 5) 「2007年日中経済協力会議—於ハルビン」参加訪中  
5月30日(水)～6月2日(土)
- 6) 「第11回中国国際投資貿易商談会」事前調査  
7月18日(水)～7月20日(金)
- 7) 外資政策動向に関する調査  
8月20日(月)～8月22日(水)
- 8) 「第11回中国国際投資貿易商談会」参加訪中  
9月6日(木)～9月9日(日)
- 9) 「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」参加訪中  
9月25日(火)～9月28日(金)
- 10) 中国外資政策変更に関わる調査  
10月21日(日)～10月23日(火)
- 11) 大連経済開発区日本工業団地の現状調査  
10月28日(日)～10月30日(火)
- 12) 中国政府商務部長交代に伴う外資政策への影響等の調査  
12月23日(日)～12月25日(火)

[2008年]

- 13) 中国東北3省、内モンゴル自治区、北京等の現状調査  
2月18日(月)～2月23日(土)
- 14) 「法律・労務個別企業相談会(蘇州)」参加訪中  
3月17日(月)～3月21日(金)

### ③専門家受入

[2007年]

- 1) 全国人民代表大会環境・資源保護委員会代表团(8頁参照)  
6月3日(日)～6月8日(金)
- 2) 全国人民政治協商会議経済委員会情報サービス業考察訪日団(8頁参照)  
6月18日(月)～6月23日(土)
- 3) 中国共産党中央財經指導グループ弁公室訪日代表团(8頁参照)  
7月30日(月)～8月4日(土)

[2008年]

- 4) 山東省 省エネルギー・環境視察訪日団(14頁参照)  
3月6日(木)～3月15日(土)
- 5) 解振華国家発展改革委員会副主任一行(8頁参照)  
3月17日(月)～3月20日(木)

#### ④内陸部・東北部開発協力

- 1) 「2007年日中経済協力会議—於ハルビン」訪中代表団（15頁参照）  
2007年5月30日（水）～6月2日（土）
- 2) 哈大齊工業回廊投資環境調査  
2007年5月30日（水）～6月7日（木）

#### （2）中国産業実情調査事業

##### ①長期出張者派遣

華北・東北及び華東・内陸部に職員を長期間出張させ、現地雇用者を活用しながら中国現地での多方面にわたる中国機関とのネットワーク構築及び日系企業を対象とした相談業務等を行うことを通じ、中国の産業に関する情報収集に努めた。さらに、実態の把握が急がれている諸問題についての調査研究も行った。

##### ②委託調査の実施

我が国産業界が高い関心を寄せる中国経済の発展状況や投資環境及び益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

- 1) 「対中投資動向調査」（2007年6月13日～08年3月31日）
- 2) 「中国制度情報調査」（2007年6月13日～08年3月31日）
- 3) 「日本企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」  
（2008年1月4日～3月25日）
- 4) 「中国外資政策に関する法令及び運用実態の調査」  
（2008年1月4日～3月25日）
- 5) 「中国華東地域のバイオ医薬産業についての調査」  
（2008年1月16日～3月31日）
- 6) 「中国における日系企業経営諸問題（法律・労務）についての調査」  
（2008年1月16日～3月31日）

#### （3）本事業により作成した印刷物

- 1) 日中経済交流 2007年
- 2) 対中投資動向調査報告書
- 3) 日本企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査
- 4) 中国外資政策に関する法令解釈及び運用実態の調査
- 5) 中国制度情報調査報告書
- 6) 中国華東地域のバイオ医薬産業
- 7) 中国における日系企業経営諸問題についての調査報告書